



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,003,363	4.7	81,814	18.4	91,172	10.4	57,054	-
2023年3月期第3四半期	958,469	2.3	69,078	4.9	82,577	13.6	△10,169	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 184,498百万円(2.0%) 2023年3月期第3四半期 180,803百万円(80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	116.52	116.07
2023年3月期第3四半期	△20.78	-

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,356,190	1,038,088	14.4
2023年3月期	6,082,114	888,985	12.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 913,363百万円 2023年3月期 761,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	71.00	-	72.00	143.00
2024年3月期	-	100.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	25.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。
なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は100円、年間配当金は200円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.6	70,000	-	142.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	492,113,280株	2023年3月期	492,113,280株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,458,860株	2023年3月期	2,510,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	489,655,095株	2023年3月期3Q	489,393,172株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
- なお、2024年2月13日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 営業取引の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比449億円(4.7%)増加し1兆34億円、売上総利益は国際事業及びオートモビリティ事業での増益により前年同期比222億円(13.2%)増加し1,905億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比95億円(9.6%)増加し1,087億円となりました。主な要因は、国際事業及びオートモビリティ事業の件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比41億円(30.7%)減少し94億円の利益となりました。主な減益要因は、持分法投資利益の減少であります。

これらにより、経常利益は前年同期比86億円(10.4%)増加し912億円となりました。

また、特別損益は17億円の利益となり、法人税等は前年同期比165億円(164.2%)増加し266億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億円(19.0%)増加し93億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は571億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失102億円)となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第3四半期連結累計期間138.25円/米ドル(2023年1月～9月)、前第3四半期連結累計期間128.30円/米ドル(2022年1月～9月)であります。

(セグメント別業績の概況)

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

前期比較については、前期の数値を変更後の区分方法により作成したもので比較しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比176億円(4.9%)減少し3,434億円、セグメント利益は1億円(0.6%)減少し173億円となりました。セグメント資産残高は前期末比765億円(5.9%)減少し1兆2,106億円となりました。主な減少要因は、当社の連結子会社でありました株式会社オリコビジネスリースの持分法適用関連会社への変更であります。

[オートモビリティ事業]

売上高は前年同期比30億円(1.1%)減少し2,622億円、セグメント利益は41億円(41.0%)増加し141億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における高効率運営推進による利益率の大幅な改善及びリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比1,292億円(21.1%)減少し4,823億円となりました。主な減少要因は、当社の連結子会社でありました株式会社オリコオートリースの持分法適用関連会社への変更であります。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比360億円（18.9%）増加し2,266億円、セグメント利益は240億円（前年同期はロシア関連の航空機減損損失計上を主因にセグメント損失267億円）となりました。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比4,227億円（17.0%）増加し2兆9,133億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比220億円（21.1%）増加し1,262億円、セグメント利益は66億円（前年同期は連結子会社が保有する営業投資有価証券の評価損計上を主因にセグメント損失89億円）となりました。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,247億円（19.0%）増加し7,804億円となりました。

[環境インフラ事業]

売上高は前年同期比75億円（20.3%）増加し443億円、セグメント利益は29億円（490.7%）増加し35億円となりました。主な増益要因は、前年同期計上の貸倒費用及び試運転費用の剥落であります。セグメント資産残高は前期末比155億円（5.6%）減少し2,624億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比2,741億円（4.5%）増加し6兆3,562億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比3,287億円（6.1%）増加し5兆6,925億円となりました。負債合計は、前期末比1,250億円（2.4%）増加し5兆3,181億円、有利子負債は、前期末比1,546億円（3.4%）増加し4兆6,693億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,491億円（16.8%）増加し1兆381億円となりました。主な要因は、利益剰余金が356億円増加、為替換算調整勘定が1,010億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.9ポイント上昇し14.4%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第3四半期連結会計期間末149.58円/米ドル（2023年9月末）、前連結会計年度末132.70円/米ドル（2022年12月末）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,437	164,521
割賦債権	161,678	167,319
リース債権及びリース投資資産	1,565,153	1,328,966
営業貸付債権	450,576	465,808
営業投資有価証券	326,042	402,861
賃貸料等未収入金	74,572	65,643
有価証券	300	200
棚卸資産	28,147	28,149
その他の流動資産	180,748	235,006
貸倒引当金	△6,862	△4,318
流動資産合計	2,996,794	2,854,158
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,229,830	2,570,766
賃貸資産前渡金	81,147	93,028
その他の営業資産	214,976	201,841
建設仮勘定	5,105	5,170
社用資産	23,773	28,124
有形固定資産合計	2,554,833	2,898,931
無形固定資産		
賃貸資産	2,640	2,465
のれん	58,064	59,940
その他の無形固定資産	34,751	40,777
無形固定資産合計	95,455	103,183
投資その他の資産		
投資有価証券	325,745	390,051
破産更生債権等	10,432	8,010
繰延税金資産	30,279	26,931
退職給付に係る資産	177	190
その他の投資	73,362	77,804
貸倒引当金	△7,533	△5,117
投資その他の資産合計	432,464	497,871
固定資産合計	3,082,753	3,499,986
繰延資産	2,567	2,045
資産合計	6,082,114	6,356,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,665	174,697
短期借入金	278,054	332,273
1年内償還予定の社債	144,199	72,157
1年内返済予定の長期借入金	905,570	794,267
コマーシャル・ペーパー	352,307	366,530
債権流動化に伴う支払債務	17,000	11,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,490	2,490
未払法人税等	12,157	8,874
割賦未実現利益	14,173	15,438
賞与引当金	3,772	2,614
役員賞与引当金	257	332
その他の引当金	70	1,307
その他の流動負債	173,463	145,469
流動負債合計	2,106,181	1,927,754
固定負債		
社債	908,454	1,098,890
長期借入金	1,900,271	1,986,913
債権流動化に伴う長期支払債務	6,310	4,450
繰延税金負債	43,100	54,357
役員退職慰労引当金	415	398
メンテナンス引当金	793	745
その他の引当金	930	290
退職給付に係る負債	12,303	12,517
その他の固定負債	214,365	231,785
固定負債合計	3,086,946	3,390,348
負債合計	5,193,128	5,318,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,491	56,199
利益剰余金	474,223	509,832
自己株式	△1,631	△1,599
株主資本合計	610,212	645,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,781	31,263
繰延ヘッジ損益	7,298	12,083
為替換算調整勘定	123,168	224,187
退職給付に係る調整累計額	137	267
その他の包括利益累計額合計	151,384	267,802
新株予約権	2,039	2,240
非支配株主持分	125,349	122,484
純資産合計	888,985	1,038,088
負債純資産合計	6,082,114	6,356,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	958,469	1,003,363
売上原価	790,172	812,846
売上総利益	168,297	190,516
販売費及び一般管理費	99,219	108,701
営業利益	69,078	81,814
営業外収益		
受取利息	79	388
受取配当金	2,886	1,039
持分法による投資利益	16,278	13,317
為替差益	—	348
その他の営業外収益	1,228	710
営業外収益合計	20,472	15,804
営業外費用		
支払利息	4,180	5,864
為替差損	629	—
試運転費用	※1 1,819	—
その他の営業外費用	344	581
営業外費用合計	6,973	6,446
経常利益	82,577	91,172
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,046
投資有価証券売却益	2,814	760
その他	447	95
特別利益合計	3,261	1,902
特別損失		
固定資産処分損	69	71
ロシア関連損失	※2 77,136	—
災害による損失	—	59
その他	964	64
特別損失合計	78,170	195
税金等調整前四半期純利益	7,669	92,879
法人税等	10,054	26,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,384	66,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,784	9,267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,169	57,054

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,384	66,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,008	10,107
繰延ヘッジ損益	10,174	4,581
為替換算調整勘定	167,935	97,053
退職給付に係る調整額	46	160
持分法適用会社に対する持分相当額	6,040	6,274
その他の包括利益合計	183,188	118,177
四半期包括利益	180,803	184,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,627	173,471
非支配株主に係る四半期包括利益	9,176	11,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を適用しております。本適用に伴い、金融資産について、これまでの発生損失に代わり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もり、引当金を認識しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2023年9月30日時点において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機127機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は1,001,268百万円(6,693百万米ドル)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 試運転費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に当社連結子会社が保有する発電設備の試運転に要する費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

※2 ロシア関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

減損損失

2022年2月24日から続くロシアによるウクライナ侵攻を受けて、米国、欧州連合(EU)、英国、日本及びその他の国々は、ロシアの産業・関係者等への広範な経済制裁を課しております。これらの経済制裁の中には、ロシアへのリースを通じた航空機の供給の禁止も含まれております。

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは当該経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除するとともに、機体の返還に向けた様々な対応を行ってまいりましたが、経済制裁への対抗措置としてロシアが、国外リース会社から賃借している国外登録の機体をロシア国内で再登録し運航することを認める法令を制定するなど、先行きが不透明な状況にあります。

かかる状況を受け、解除済みリース機体8機について、将来キャッシュ・フローの見積りが困難となったため、帳簿価額の全額48,914百万円を特別損失に計上しております。

貸倒損失

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCがロシア籍の航空会社1社に対して有する融資・融資保証については、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組みを再構築の上、回収を図ることが可能と判断しておりました。しかしながら、ウクライナ侵攻長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られない状況が続いております。

かかる状況を受け、融資・融資保証について、回収の見通しが立たないものと判断し、その全額28,222百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- (1) 国内リース事業……………情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (2) オートモビリティ事業…法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業……船舶、航空機、不動産等のプロダクツを対象とした国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (4) 国際事業……………東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等
- (5) 環境インフラ事業……………再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対す る売上高 (注) 5	360,978	265,259	190,588	104,214	36,815	957,856	613	958,469	—	958,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	268	709	130	52	—	1,160	253	1,413	△1,413	—
計	361,246	265,969	190,718	104,266	36,815	959,016	866	959,883	△1,413	958,469
セグメント利益 又は損失(△)	17,403	9,976	△26,733	△8,880	599	△7,633	4,189	△3,443	△6,725	△10,169

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. 「その他」におけるセグメント利益には、東銀リース株式会社の持分法適用に伴う持分法投資利益が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失と調整を行っております。

5. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,731百万円、オートモビリティ事業9,670百万円、スペシャルティ事業23,138百万円、国際事業7,231百万円、環境インフラ事業34,789百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、特別損失にロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失48,914百万円を計上したほか、売上原価に航空機リースに関連する資産の減損損失926百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対す る売上高 (注) 4	343,390	262,220	226,637	126,198	44,282	1,002,729	634	1,003,363	—	1,003,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276	691	142	62	0	1,172	295	1,467	△1,467	—
計	343,666	262,911	226,779	126,260	44,282	1,003,901	929	1,004,831	△1,467	1,003,363
セグメント利益	17,298	14,071	24,016	6,630	3,542	65,559	610	66,170	△9,115	57,054

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,078百万円、オートモビリティ事業10,624百万円、スペシャルティ事業22,341百万円、国際事業6,682百万円、環境インフラ事業40,268百万円あります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社オリコビジネスリース及び株式会社オリコオートリースが連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前連結会計年度末に比べて当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額が国内リース事業にて55,975百万円、オートモビリティ事業にて145,686百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,831百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整備することによって、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の概要

① 分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日付の株主が所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	123,028,320 株
今回の株式分割により増加する発行済株式総数	:	369,084,960 株
株式分割後の発行済株式総数	:	492,113,280 株
株式分割後の発行可能株式総数	:	1,600,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」に反映しております。

⑤ その他

株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>400,000,000 株</u> とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600,000,000 株</u> とする。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2023年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,287,080	24.0	1,210,567	21.3
	オートモビリティ事業	611,558	11.4	482,335	8.5
	スペシャルティ事業	2,490,602	46.4	2,913,270	51.2
	国際事業	655,683	12.2	780,355	13.7
	環境インフラ事業	277,885	5.2	262,387	4.6
	報告セグメント計	5,322,811	99.2	5,648,916	99.3
その他		40,964	0.8	43,571	0.7
合計		5,363,776	100.0	5,692,488	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	160,378	187,668